平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。
	計	0	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,464,317	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	88,464,317	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,814,880	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算及び業務費の執行残である。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	88,814,880	

(6)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細（平成27年３月31日）

(1)　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	196,738,976	—	196,738,976	—	
計	196,738,976	—	196,738,976	—	

(2)　補助金等の明細

該当なし

(3)　長期預かり補助金等の明細

該当なし

(7)　役員及び職員の給与の明細（平成27年３月31日）

（単位：円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,406,400) 38,388,896	(2) 3	(—) —	(—) —